

「18歳選挙権」実現を機に、さらなる啓発
事業等の推進を

質問者 齋藤 成宏

選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる公職選挙法の改正が、6月に可決・成立した。18歳選挙権は世界標準であり、子どもたちの主体性・参加意識を育てるためにも、歓迎したい。このような社会の変化の中で、今後「主権者教育」の具体的な推進が求められる。町、選挙管理委員会、学校、各種団体等との協力・連携によって、さらなる啓発事業等の推進についての検討を求める。